

EXPRESS

航空連合NEWS

発行:航空連合/発行人:長谷川 樹 〒144-0041東京都大田区羽田空港1-6-5 第5綜合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163

「骨太の方針2025」に加空関連政策の方向性が示される!

6月13日(金)、政府は今後の重要政策の方向性を示す<u>「経済財政運営と改革の基本方針2025(骨太の方針2025)」</u>を閣議決定しました。航空連合は国内線の事業環境変化も踏まえ、与野党と航空局に対して航空政策の財源見直しを「骨太の方針2025」に反映するよう要請をおこなってきました(NEWS EXPRESS 26-61、26-80、26-84、26-85、26-90および26-93参照)。結果的に財源見直しへの踏み込みには至りませんでしたが、航空・空港関連政策の記載も踏まえ、今後は令和8年度予算概算要求・税制改正に向けて、取り組みを継続していきます。

「骨太の方針2025」航空・空港関連の主な記載内容

我が国の国際競争力強化のため、~(中略)~、港湾、空港等の物流・人流ネットワークの早期整備・活用、~(中略)~、航空ネットワークの維持・活性化(※)を推進するとともに、担い手の確保・育成に取り組む。

- (※) 「国内航空のあり方に関する有識者会議」において、国内線事業の構造改革のための方策について検討する。
- 空港(※)・CIQ・二次交通等の受入環境整備、インバウンドによる地方路線を含む 国内航空ネットワークの利用拡大、~(中略)~、アウトバウンドの推進による双方向の 交流拡大など、インバウンド拡大に係る取組を進める。
- (※) 地方空港を含むグランドハンドリング・保安検査等の空港業務における人材確保・ 育成、処遇改善等の取組の推進を含む。

観光施策を充実・強化するために、2025年度末までに、新たな観光立国推進基本計画を 策定するとともに、必要となる国の財源確保策について、具体的検討を行う。

顔認証等の新技術を活用した空港での旅客手続の円滑化を含む空港業務DX、電子渡航認証制度(JESTA)の早期導入に向けた取組により、厳格で円滑な出入国管理を進める。



航空連合ビジョン

いつの時代も社会から必要とされ、働く仲間がやりがいを感じ、誇りをもって働ける産業